

高等工科学校の教育理念 制定の過程について

山形 克己 陸自76

『偕行』5月号の伊佐二久氏（陸士55期）の「陸軍幼年学校と陸上自衛隊の高等工科学校について」の玉稿を拝見した。大先輩から陸軍幼年学校教育と高等工科学校教育の類似性を認めていただいた上でエールを送られたことは大変光栄に思う。その文中、高等工科学校の教育理念である「技術的な識能を有し、知徳体を兼ね備えた伸展性ある陸上自衛官としてふさわしい人材を育成する」を紹介していただいたが、初代高等工科学校長の職にあつた者として、高等工科学校（以下、「高工校」という）の教育理念の制定過程について、その概要を紹介する。

私は、高工校の前身である少年工科学校（以下、「少工校」という）15期生（昭和44年入隊）であり、平成19年7月、卒業後36年ぶりに学校長として母校の門をくぐった。

当時は、平成21年度の学校改編を目前に、身分が「自衛官」から防大のような「学生」に変わる（以下、「学生化」という）生徒制度への移行を如何に円滑にするかが校長に課せられた任務

だった。（実際の改編は、当時の政治情勢もあつて上程された学生化関連法が廃案となり、1年遅れの平成22年度となった）

学生化への検討に当たり最も重視したことは、「変えるべきもの」と「変えてはいけないもの」をしっかりと見定めることだった。その中で、浮上した検討課題が学生化生徒の育成像だった。それは、一に高工校の教育理念をいかに定めるかという問題でもあった。

少工校教育の欠落点の一つとして、確たる教育理念を持たなかったことがある。そのため、時々の校長の教育方針等により生徒の育成像に一貫性に欠けるきらいがあつた。そのような観点から、高工校の教育理念制定にあつては、学生化検討当初から陸幕レベルで様々な議論がなされた。

まず、理想とする生徒像を育成するための目標として、高工校では「自衛官」を育成するのか、「高校生」を育成するのか。自衛官にあつては、「陸曹」を育成するのか、「幹部」を育成するのかということがある。

当初、陸幕サイドからは、「幹部となるべき高校生」の育成を軸とすべきであるとの意向があり、少工校出身の将官の一部からも同趣旨の意見があつた。確かに、少工校出身者の約8割が幹部に任命されている現状と、教育の

揺らぎが懸念される現代社会にあって、高工校において日本が理想とする高校生を育成することは大きな意義のあることである。私自身も、高工校教育は、陸曹として即戦力となる「技能教育」よりも、一般教科教育から得られる「教養教育」を重視し、将来は陸自の骨幹となる者を育成すべきである。しかもその教育手法は、新隊員教育の「集団教育」とは異なる「個別教育」であるべき、という立場だった。

一方、生徒制度のアイデンティティーは何か？ という現実論に直面したときに、将来陸上自衛隊の技術部門を担当する自衛官、すなわち「技術的な識能を持つ自衛官」となる者を若年から育成する「職能教育」の場であるということが本旨であろう。また、「陸曹」の養成か「幹部」の養成かについては、4年間の生徒制度全般における高工校の3年間の位置づけとして、将来どのような道にも進みうる発展性ある素地を付与すべきであるとの認識から、高工校においては「伸展性ある陸上自衛官」、すなわち将来の幹部自衛官になり得る者の育成を目指し、高工校卒業後の陸曹候補生隊、部隊実習及び職種学校において「即戦力たり得る技術陸曹」を育成するとした。

加えて、高工校は、「知徳体」を育成する全人教育の場を目指すとした。

知徳体が備わった人材を育成することは少工校創設以来一貫した考えである。ただ、知徳体のバランスを重視する余り、ともすれば欠点の是正に重きを置き、いわば「角を矯める」弊害もあつた少工校教育の反省から、「知徳体を兼ね備えた」との文言にした。すなわち、知徳体に必要な共通のコアは確保しながら、より個人の長所や適性を伸ばす意を教育理念に加えた。

それらの集大成として、「技術的な識能を有し、知徳体を兼ね備えた伸展性ある陸上自衛官」としてふさわしい人材を育成する」との教育理念が完成した。

以上が、高工校の教育理念制定の過程であるが、伊佐氏の論文に関連して幼年学校との関連について若干述べる。

私が生徒時代は、学校長以下職員はまだ旧陸軍出身の方が多くおられた。校長は、中山市郎将補（陸士48期）、森秀明将補（陸士50期）、井出洋将補（陸士52期）にご指導いただいた。三

校長のうち、井出将補は陸幼出身者であつた。教育部長に日高靖可1佐（陸士53期）という方がおられた。大変穏やかな話し方をされる方で、「君たちは毎日忙しいねえ。私が幼年学校の頃は、お茶を飲んで話したり、旅行などよくしたもんだよ」とおっしゃつたことで、当時の私は、幼年学校はずい

ぶんアカデミックな所だったのだなあとなどと思つたことが今でも記憶に残っている。

最近、教育学者である國分康孝氏（東幼49期）著『範は陸幼にあり』（講談社）を読む機会があつた。陸幼の教育の特徴は、大要、①人間教育の場であり戦士養成の場ではない、②アイデンティティーは将校生徒である、③個を大切に

にした教育である、④語学教育などリベラルな教育方法を主体としていた。この内容を見て、高工校の教育理念及び教育方法もこれには合致するものと自信を深めた次第である。高工校出身者が、幼年学校出身者と同じように防人の要となることはもとより、我が国を背負つて立つ有為な人材に育つことを願っている。

また、伊佐氏の文中、「…今の少年には厳格な教育は如何かと心配しているが…」とあるが、この危惧は真に当を得たご所見と思う。

戦前の幼年学校や各種少年兵制度は、高工校生徒より若年で入隊し相應の教育訓練を施すことが出来た。これは、戦前の教育思想や社会情勢に帰するところが大きく、15歳未満とはいへ大人の仲間入りをし、お国のために尽くすべきという前提があつたからであらう。15歳で入隊する自衛隊生徒もこの前提で、創設後しばらくの間は旧

軍式の訓育指導が機能していたと思われる。しかし、現代の15歳は、様々な情報が飛び交い多様化する社会の下で、家庭や学校において普遍的価値観を教わつてこなかつた者も多い。

過去、少工校においても、ともすれば15歳の人間に対していきなり形から入る、所謂「形入法」で教え込む教育が主体であつた。これは、全員一律に物事を慣熟させるためには最も効率的かつ効果的な手法であり、当初一定の教育期間まではこの手法が必要なことは論を待たない。しかし、中身がないまま形だけ真似、外形が出来ただけで良しとしてしまふ危険性がある。

現在の高工校は、学年毎心身の成長に合わせ緩徐で個人の特性を踏まえた訓育指導を基本とするよう職員への指導がなされている。これを当時、「ソフト・テイクオフ方式」と謳つていたが、今その名称が残っているかどうか定かではない。

最後に、少工校の教育を表した著『なぜこの教育が必要か 少年工科学校の教育』（タイケン出版）が、7月に刊行された。監修者である学校法人タイケン学園理事長柴岡三千夫氏（少工校13期）の教育論と、1期から53期までの少工校OB、教官から寄せられた回想文から編集されている。是非一読いただければ幸いである。